

運動部活動の地域移行に対する教員の態度に影響する要因 : 中学校運動部顧問へのインタビュー調査からみる部活動運営

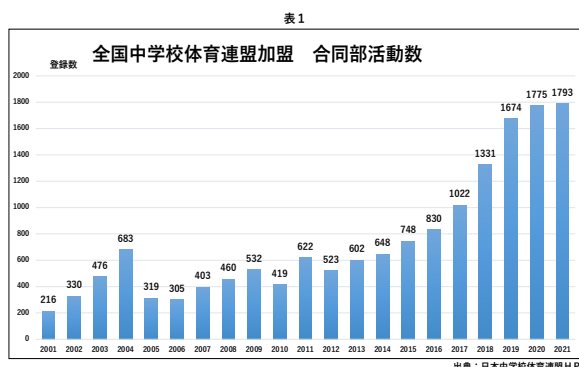
スポーツクラブマネジメント研究領域

5023A304-9 石岡 文男

研究指導教員: 間野 義之 教授

中学校の運動部活動は、戦後長らく学校教育の一環として行われ、我が国のスポーツ振興を大きく支えてきた。生徒の体力向上を図る以外にも、異年齢との交流を通して生徒同士や教員との好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感を涵養するなどの生徒の学びの場として教育的意義の大きい活動である。

一方、近年部活動指導が教員の長時間労働の原因となっていることが明らかになり、特に休日の部活動指導時間は2006年の66分から、2016年には130分と長時間の傾向が見られる。このような中、スポーツ庁は2022年に「運動部活動の地域移行に関する検討会議」において、休日の部活動を段階的に地域移行することを提言している。さらに、運動部活動は少子化による部員の減少という問題を抱えており、全国で合同チームを編成している中学校は2001年度の216チームから、2021年度には1793チームと約8倍に増加している〔表1〕



特にチームスポーツが部員数の減少による活動存続の困難に直面している。

教育現場では、教員の働き方改革による運動部活動の地域移行の動きの一方で生徒や保護者の意向から部活動数を減らすことが

できず、現存する運動部活動の運営課題にも直面している。

中学校では、青少年の心身に良い影響を及ぼすとされる運動部活動を今後も持続していくため、地域移行の取り組みの推進とともに、現状の生徒の活動を保証していく体制の整備というジレンマを抱えている。

地域移行が政策課題として掲げられ、全国の自治体で取り組みが推進されている中、生徒にとって望ましいスポーツ環境の整備に向けて地域移行等の部活動改革に取り組む教員の態度に影響を与えている要因を整理することは、今後部活動改革を推進する学校関係者にとって意義のある研究であり、社会的意義があると考えられる。

このことから、令和5年度に地域移行の実践研究を推進している川崎市に着目し、現在の取り組みに対する教員の態度にどのような影響、変化があるのかを整理して今後の部活動のあり方を検討するための知見を得ることを目的として研究を進める。

本研究目的を達成するために調査方法を次のとおり設定した。川崎市で運動部活動の地域移行の実践に取り組んでいる中学校運動部顧問13名（男性8人、女性5人）を対象に合目的的サンプリングによる半構造化インタビューを実施し、古川ら（2021）の先行研究をもとに地域移行の実践の中で現れる教員の態度に影響する要因を逐語録から抽出した。

インタビューに協力いただいた教員は、年齢、性別、結婚、学齢期の子供の有無、担当教科、役職、競技経験の有無等の違いが出るよう川崎市から地域移行の実践研究を委託し

ている4校全ての学校から、属性に違いが出るよう管理職に依頼し選出した。インタビューは、対象者の勤務校にて1対1で行った。録音されたテキストデータから、逐語録を作成した。逐語録を分析・解釈するための方法としては質問内容分析を用いて、教員という特定の対象の態度に着目し、本研究の文脈においてどのような要因が抽出できるかに主眼をおいた。

その分析結果はカテゴリによって示し、意味単位でカテゴリを（1）部活動への信念、（2）地域移行による生徒への影響、（3）地域移行による私的ベネフィット、（4）地域移行の取り組みへの信念、（5）部活動指導に対する信念、（6）外部指導者への信頼、（7）働き方改革への信念の7つの大カテゴリに分けて抽出した。

調査対象者のインタビューから、地域移行への私的ベネフィットで抽出した地域移行の取り組みに対する教員の態度から、地域移行の推進に肯定的な態度と否定的な態度に分類した。

肯定的な態度の教員の属性からは、女性教

員、競技未経験あり、保健体育科の教員が複数いる傾向が見られた。否定的な態度の教員の属性としては、男性教員、競技経験がある、時間外勤務時間が100時間を超えている教員が複数いる傾向が見られた。

さらに、逐語的な転記を繰り返し読みこむことで、運動部活動の地域移行を進める学校での教員の態度に影響を与えている要因を分類した。教員の地域移行に対する態度は、指導が教員から離れることへの抵抗感、保護者の信頼を得るための指導者の深い関わりの重要性、待遇面での改善、外部指導者の平日への関わりの必要性等の要因が影響していることが明らかになった。

現在、スポーツ庁が推進する、地域移行の実践に取り組む川崎市の運動部活動の顧問教員の態度に影響を与えている要因は、教育者としての信念、外部指導者の資質の重要性、保護者への信頼の確保、部活動による時間外勤務の常態化を気につけないなどの要因が影響していることを明らかにできたことは本研究の学術的意義であるとした。